2026年第1回 施設運営推進会議を開催しました

当施設では、より良いサービスの提供と施設運営の改善を目的として、2026 年 7 月 3 日に外部委員（保護者代表）の皆さまと施設運営推進会議を開催し、意見交換を行いました。

1 2025 年度事業報告

長期入所者の健康管理の充実や BCP（業務継続計画）訓練の実施など、一定の成果があったことを報告しました。

しかしながら、人材不足が深刻化したことにより、短期入所事業を大幅に縮小せざるを得ず、ご利用者・ご家族の皆さまに多大なご不便とご迷惑をお掛けしたことを説明しました。また、人材紹介会社などによる採用経費の増加や物価高騰の影響により、依然として厳しい経営環境にあることを報告しました。

2 2026 年度事業計画

今年度の最重要課題は、「人材確保・育成と定着率の向上」です。職員が働きやすい職場づくりを目指したウェルビーイング経営を推進するとともに、短期入所事業の早期回復に取り組みます。

また、昨年度に引き続き、長期入所者への個別支援の充実や、災害時に備えた BCP の強化を進めていくことを説明しました。

3 意見交換

（1）大規模地震を想定した災害時対応について

① 災害時の連絡体制

災害発生時のご利用者・ご家族との連絡手段として、災害用伝言ダイヤルの活用や情報発信アプリの導入について検討する必要があることを確認しました。

災害時や復旧時に、ご家族が施設へ来所してお手伝い（支援）を行うことについて意見交換を行いましたが、災害の規模や被害状況によって対応が異なるため、一律のルール化は困難であることの認識を共有しました。

② 医療的ケアが必要なご利用者への対応

人工呼吸器などの医療機器に必要な電源確保が重要な課題であることから、施設では、市と連携した個別避難計画に基づく避難所との協定や非常用電源設備の増設を検討していることを報告しました。

また、ご家庭においても蓄電池の活用や医療機関との連携の重要性について共有しました。

③ 避難体制の強化

施設に配備している緊急避難救護用担架（在宅でも購入可能）について、災害時に円滑に活用できるよう、リハビリテーションや防災訓練の機会を活用し、在宅利用者やご家族を対象とした搬送訓練を実施することや、操作方法・運用手順の確認を行うとともに、在宅での導入についても検討する必要があるとの意見がありました。

（2）人材確保の現状と今後の対応

現在、生活介護では利用希望者が増加している現状ではあるが、生活支援員の確保が難しく、必要な人員を看護師が補いながらサービスを提供している状況を報告しました。あわせて、人件費の増加による収支への影響に加え、本来の福祉サービス提供体制の維持にも課題が生じていることを説明しました。

今後の対応として、重度の医療的ケアが必要な方の受入れ実態に見合った報酬体系となるよう、加算制度などの見直しや充実について、市をはじめとする関係機関へ引き続き要望していくことを説明しました。

また、ご家族からは、利用ニーズに応えられる体制づくりの一つの方法として、ご家族や地域の方々による有償の短時間勤務など、柔軟な人材確保策を検討してはどうかとのご提案がありました。これに対し、入所者の保護者は日常的な介護など、それぞれの事情を抱えていることから、就労の可否は個々の状況によるため、慎重な検討が必要であるとの認識を共有しました。

（3）送迎・介護業務の外部委託について

生活介護等の送迎業務については、外部委託の活用を検討しているものの、受託事業者が見つからず、数年前の検討時も実施には至らなかったことを説明しました。

また、入所部門における福祉サービスの外部委託については、障害者施設等入院基本料の算定要件上、実施が困難であることを説明しました。

（4）短期入所の情報共有と利用しやすさの改善

ご利用者のご家族から、医療的ケアが必要な重症児者が利用できる短期入所やメディカルショートステイの具体的な情報提供を望むご意見がありました。当施設としても、関係機関との連携強化の必要性を認識しているが、他施設における情報公開の範囲などに課題があることを共有しました。

また、多くの施設で短期入所の申込期間が同時期となることによる利用者の負担や、キャンセル枠の有効活用についても意見交換が行われ、利用しやすい制度となるよう、施設側の柔軟な運用について検討を進めてほしいとの要望がありました。

おわりに

今回の施設運営推進会議では、外部委員（保護者代表）の皆さまから、多くの貴重なご意見をいただきました。当施設では、いただいたご意見を今後の施設運営やサービスの改善に活かし、ご利用者と　ご家族が安心して過ごせる施設づくりに努めてまいります。